

中堅・中小企業のGX推進を支える面的支援シンポジウム



和歌山県の取組

～地域ぐるみでの支援体制構築に向けて～

令和7年3月7日

和歌山県商工労働部成長産業推進課

和歌山県のご紹介

- 本県は、変化に富んだ海岸線、「木の国和歌山」と呼ばれるにふさわしい森林や溪谷に恵まれた豊かな自然、長く継承されてきた伝統と文化など、数えきれない財産を有している。
- 一方、大規模地震の震源となる南海トラフ近くに位置。さらに南部は南海気候区に属し、日本でも有数の多雨地帯。自然災害のリスクも高い。

(和歌山県の
位置図)



面積

4,725km² (全国比 1.25%)

人口 ※R5.4.1現在

895千人 (全国比 0.7%)

市町村数

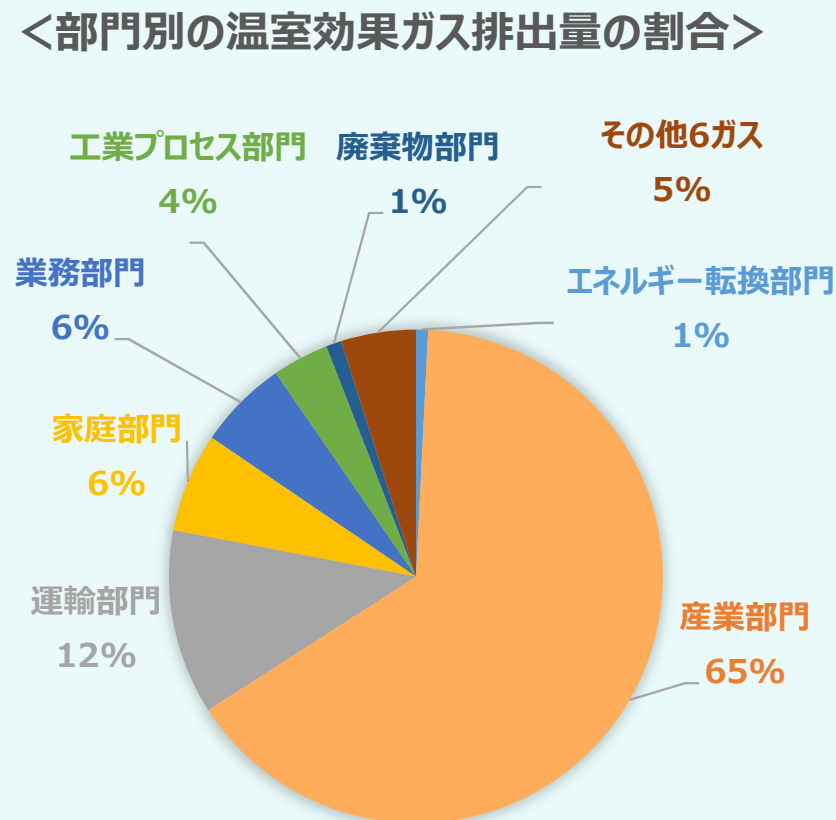
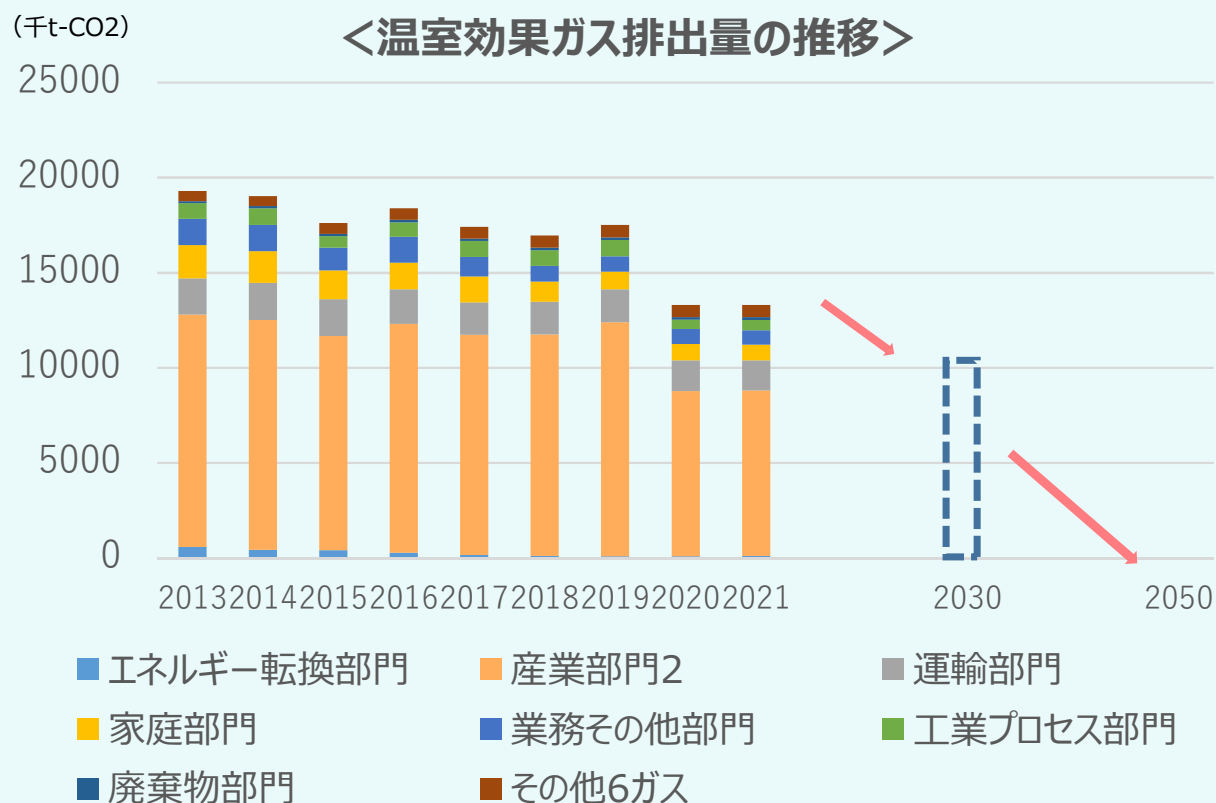
30市町村 (9市・20町・1村)



写真提供：公益社団法人和歌山県観光連盟

和歌山県の脱炭素化の動向

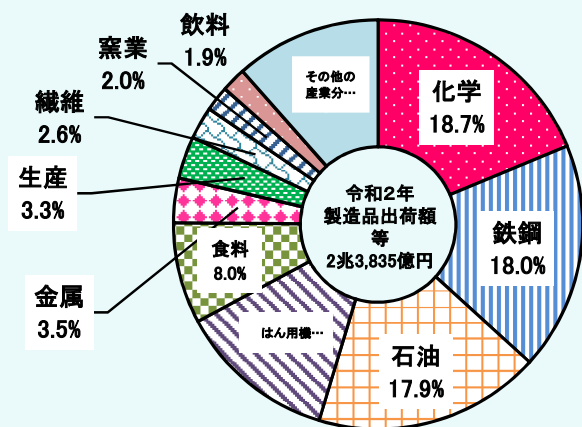
- 令和2年10月の政府のカーボンニュートラル宣言に続き、令和3年3月に「第5次和歌山県環境基本計画」において2050年カーボンニュートラルを目指すことを表明
- 県内の温室効果ガス排出量（2013年度比）
2020年度 -31.0% ⇒ 2030年目標 -46%（令和5年8月目標設定）



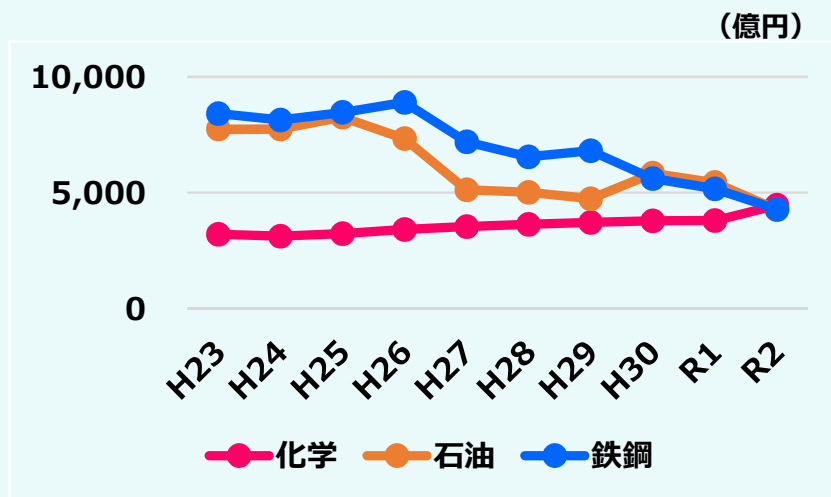
県内産業の特徴

- **化学、鉄鋼、石油**といった基礎素材型産業の割合が高く、製造品出荷額等の約 6 割を占める。
また、地場産業も古くから栄え、**丸編ニット、パイル織物、染色**などの繊維関連産業をはじめ、**機械金属、化学、日用家庭用品**など全国シェアが高い産業も数多く存在。
- 従来、県経済の中心であった鉄鋼、石油産業については、製品出荷額等が顕著に減少傾向。
製造業の事業所数は年々減少し、製造品出荷額等は近年、2兆6千億円程度で推移。

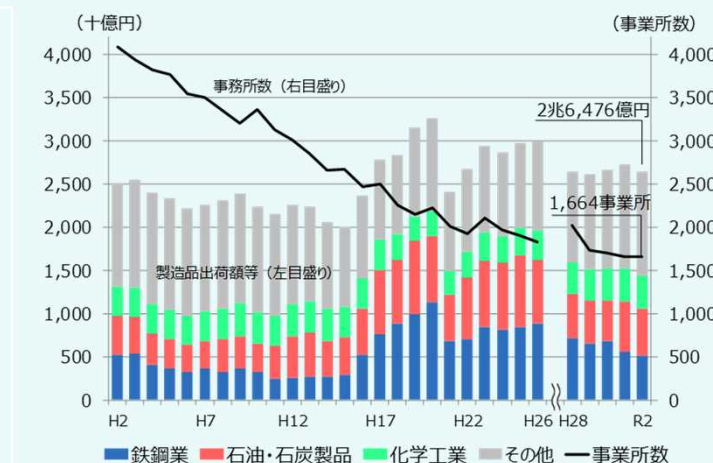
＜従業員4人以上の製造業の製品出荷額等の構成比＞



＜主要産業（従業員4人以上）の製品出荷額等の推移＞



＜製造業の事業所数と製造品出荷額等の推移＞



出典：経済産業省 令和3年経済センサス-活動調査
【製造業】結果報告

出典：工業統計調査（H24～26, H29～R2）、
経済センサス（H28, R3）より作成

〔資料〕経済産業省「工業統計調査」（H2～H22, H24～H26, H29～30）
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」（H24, H28）、
「工業統計調査」（令和元～2）

- 注1 従業員4人以上の事業所
 2 H23の数値は経済センサス-活動調査（H24）のもので、
 H28以降の製造品出荷額等は、前年1月～12月の数値となっています。
 3 H28の製造品出荷額等は個人経営調査票で把握した事業所は除きます。

近年の県経済産業の縮小動向

■ 関西電力海南発電所：石油火力発電、4機、210万kW

1970年 5月…稼働開始

2017年 4月…1号機、2号機を休止

2017年 6月…3号機を休止

2019年 4月…4号機を休止 & 発電所として廃止

■ 関西電力御坊発電所：石油火力発電、3機、180万kW

1984年 9月…稼働開始

2019年 4月…2号機を休止

※海南発電所・御坊発電所ともに、2011年の東日本大震災後に原発が停止して以降、高稼働で供給力確保に貢献

■ 日本製鉄関西製鉄所：

1942年 7月…操業開始（（旧）住友金属工業和歌山製鉄所）

2021年 9月…和歌山地区の高炉1基を操業停止

■ ENEOS和歌山製油所：

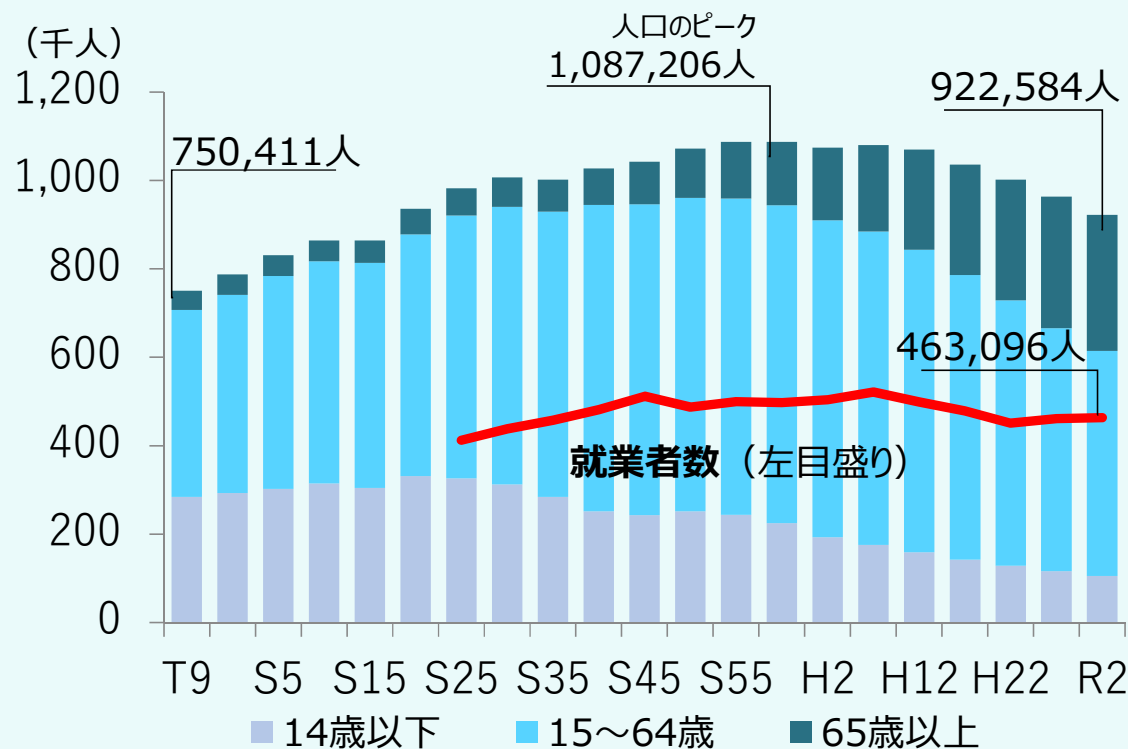
1941年 5月…操業開始（（旧）東亜燃料工業和歌山工場）

2023年10月…製油所機能を停止 & 和歌山製造所に変更

(参考) 和歌山県の人口動態

- 人口は1980年をピークに減少し始めており、特に若年層（14歳以下）の人口減少が進展している。
- 県外大学・短大への進学者割合は8割以上。2005年から継続して全国ワーストトップ3に入る。
- 県外への就職者割合は、全国平均よりも高い。

県の総人口・生産年齢人口の推移



〔資料〕総務省「国勢調査」（昭和20年は「人口調査」）注：昭和20年は総世帯数のデータがありません。

県外流出・県外進学

県外大学・短大への進学者割合（％）

	2005年	2010年	2015年	2020年	2021年
全国	55.6	54.1	54.1	54.0	53.4
和歌山県	88.8	87.3	86.5	82.3	80.5
全国順位 (ワースト)	1	1	1	3	3

県外への就職者割合（％）（高等学校（全日制・定時制）卒業者）

	2005年	2010年	2015年	2020年	2021年
全国	18.4	19.6	18.4	19.2	18.1
和歌山県	26.5	23.5	23.5	22.8	22.4
全国順位 (ワースト)	14	18	16	19	17

出典：文部科学省「学校基本調査報告書」

県内におけるGXに関連した新たな動向

- 県内においても、**GXや脱炭素、サーキュラーエコノミーの潮流を捉えた新たな動き**が出始めている。

パナソニック エナジー 和歌山工場（紀の川市）

2022年2月発表

蓄電池



円筒形車載電池 左から1865、2170、4680
(R5.4.6 国内投資拡大のための官民連携フォーラム資料9より抜粋)

- 次世代高容量規格：新型車載用バッテリー「4680」工場

ENEOS 和歌山製油所エリア（有田市・海南市）

2022年11月発表

SAF



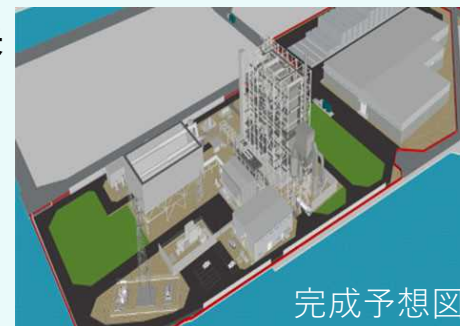
(ENEOS和歌山製造所)

- 廃食油を原料としたSAF製造工場

エネウィル等 御坊バイオマス発電所（御坊市）

2022年4月発表

再エネ



完成予想図 (大阪ガス HPから引用)

- 輸入チップを原料としたバイオマス発電所（県内最大）

スペースワン スペースポート紀伊（串本町）

2024年12月
2号機打上げ

**宇宙・
ロケット**



(提供：スペースポート
紀伊周辺地域協議会)

- 国内民間初ロケット発射場：小型衛星の宇宙輸送サービス

(参考) 和歌山県の成長産業候補 (成長産業開拓ビジョンより)

■ 将来の和歌山を担うのみならず、脱炭素の未来で社会の根幹を支える重要な役割を担う産業。

カーボンリサイクル燃料

燃料のグリーン化

- 飛行機 (SAF・合成燃料)
- 内燃機関自動車
- 建機、農機・園芸施設、漁船

ガスのグリーン化

- 都市ガス (メタネーション)
- 化学品原料

排気ガスの回収・利活用

蓄電池・次世代自動車

乗り物の電動化

- 電気自動車、ハイブリッド車
- フォークリフト、船舶、飛行機

再エネの普及拡大を補完

- 余剰時に貯め、不足時に放出
- 防災拠点における非常電源
- EVや定置用含め、グリッドに接続し、エリア大で活用

資源循環・木質バイオマス

未利用地域資源の活用

- 農業・産業・家庭の廃棄物

木質バイオマスの利用拡大

- 高層建築物の木造化
- 車、コンクリ、プラ等の新素材
- 化成品やバイオ燃料の原料

森林管理による吸収量拡大

洋上風力発電

大規模再エネの基地

- 再エネを求めてGX産業が集積
- 県内企業の脱炭素化に貢献
- グリーン水素・アンモニア製造

産業・雇用の創出

- 建設、部素材、維持・メンテ

脱炭素×地域振興

- 漁業協調、観光資源化

ロケット・宇宙

衛星データ×第一次産業

- 農・林・漁業のスマート化

衛星データ×防災・環境

- 防災・減災、発災時情報収集
- 地球環境の変化把握 (CO2等)

宇宙空間×DX (衛星コンステレーション)

- ブロードバンド構築
- GPS代替

デジタル

データ通信量の増加

- データセンター、電気多消費

デジタル人材

- あらゆるGX産業が渴望
- テレワーク、BPO、ワーケーション

デジタルサービス

- 生成AI、自動運転、ドローン、量子コンピュータ

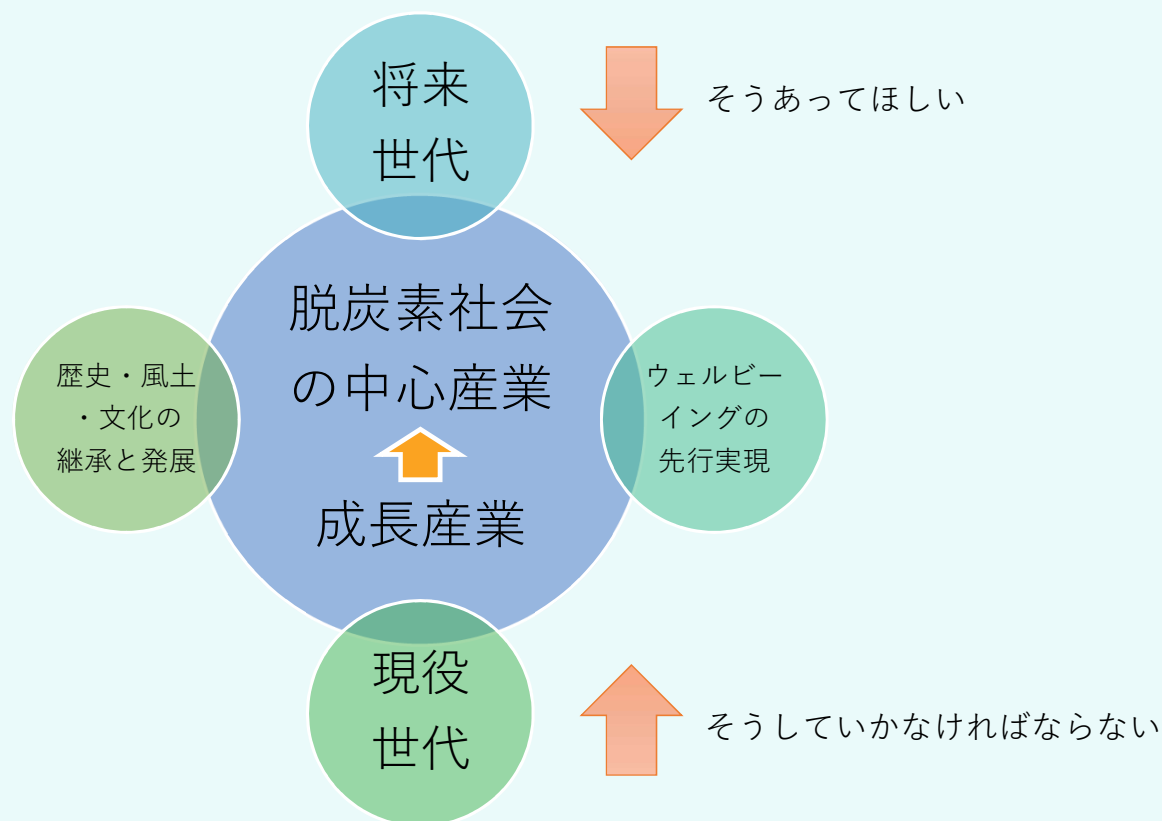
(参考) 和歌山の将来がこうあってほしい (成長産業開拓ビジョンより)

- 魅力溢れる自然文化、豊かな暮らしとともに、脱炭素社会の中心産業の存在が、将来世代にとっての誇りと希望の拠り所に

住みたい場所

やりたい仕事

将来世代が、誇りと希望をもてるまち、選ばれるまち



現役世代が、自信をもって、将来世代に誇りと希望を伝えられるまち

脱炭素経営支援にかかる現状と課題

- 県内中小企業の脱炭素化を後押しすべく、脱炭素経営モデル推進事業（相談窓口、計画策定補助金）を開始したものの、取組企業が少ないことや支援機関側の体制に課題
- 課題を解決すべく、近畿経済産業局及び近畿地方環境事務所の支援を受け、地域内の支援機関によるカーボンニュートラル支援ネットワーク（R5.10）を開催

取組が進まない要因

- ・ 県内企業の身近な取組事例が少ない
- ・ 県内企業の抱える課題は様々
- ・ インセンティブなどのメリットがない
- ・ コストなどのデメリットに感じている

- ▼
- ✓ 脱炭素に取り組む企業の事例紹介や取組を適正に評価しインセンティブを付与できる仕組み必要

支援機関側が抱える課題

- ・ お互いの役割把握ができていない
- ・ 知識不足（専門家が少ない）

- ▼
- ✓ 各支援機関の強みを生かし、連携できる支援体制の構築
 - ✓ 連携のためには、支援側の知識の底上げと定期的な情報共有の場が必要

(参考) ネットワーキング開催概要

令和3、4年

脱炭素経営セミナー（和歌山県、紀陽銀行）

令和5年

4月 脱炭素経営モデル推進支援事業 開始

● 10月 NW開催（近畿経済産業局、近畿地方環境事務所）

■ 経営×カーボンニュートラル他

□ 支援機関の役割見える化

令和6年

● 7月 第1回NW開催
■ 省エネ診断、お助け隊掘り起こし
□ 今できる連携

● 10月 第2回NW開催
■ 排出削減計画策定の進め方
□ ターゲット層ごとの支援アプローチ
□ NW体制

● 2月 第3回NW開催
■ クレジット制度
■ 省エネウォークスルー
□ 今年度の取組報告

■ インプット
□ ディスカッション

参加機関：（R6地域ぐるみ事業（※）連携支援機関）
和歌山市、和歌山商工会議所、わかやま産業振興財団、
紀陽銀行、きのくに信用金庫、東京海上日動火災保険、
和歌山大学、わかやま環境ネットワーク

※環境省 R6地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業

参加機関：
上記機関、県商工会連合会、日本政策金融公庫、
商工中金・県内自治体・民間支援機関

参加機関：
上記機関、和歌山県中小企業診断協会、HP掲載の
民間支援機関

中小企業における脱炭素経営推進に関する調査（令和6年9月実施）

和歌山県内の中小企業において、脱炭素に実質対応しようとしている企業は約15%、約85%は現状関心がない企業

【約15%の企業の内訳】

- ・自らチャンスと捉えて取り組んでいる企業……約8%
- ・取引先からの要請等により取り組んでいる企業……約7%

「脱炭素経営モデル推進支援事業（R5～）」

相談窓口の設置、CO2排出量削減目標を盛り込んだ計画策定に係る経費の補助を通じて、**意欲のある県内中小企業の脱炭素経営を支援** 補助金実績 R5 … 5件 R6 … 6件

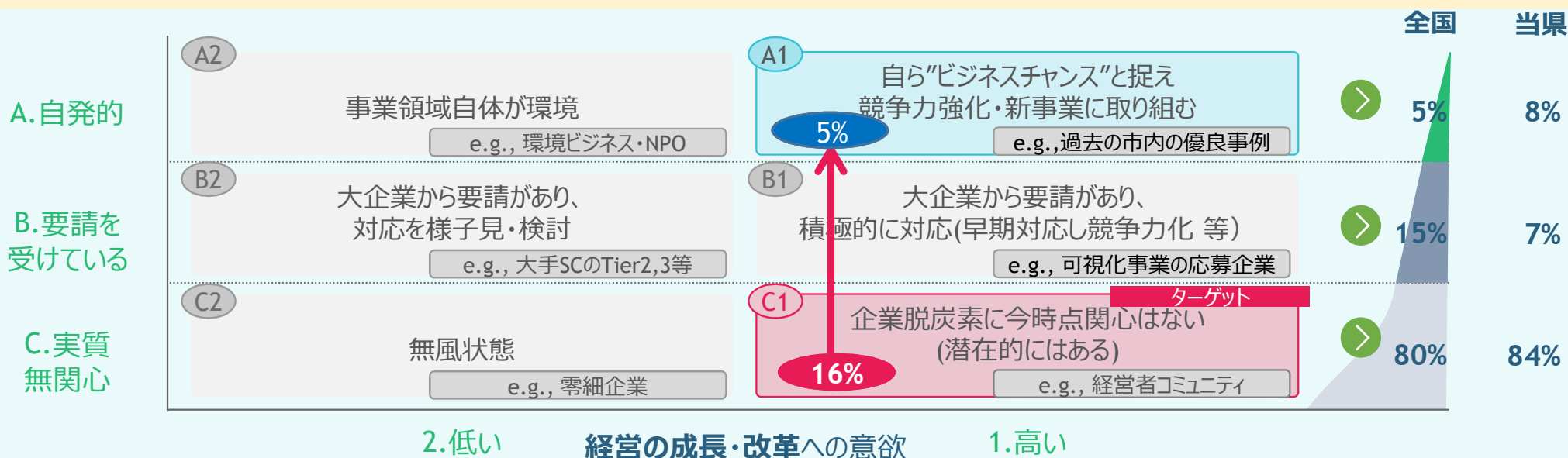
脱炭素に関わらず経営の成長・改革に意欲的に取り組む企業は、全体の約23%

【約23%の企業の脱炭素への関心の内訳】

- ・自らチャンスと捉えて取り組んでいる企業……約5%
- ・取引先からの要請等により取り組んでいる企業……約2%
- ・**今時点関心はない（潜在的にはある）企業（C1）……約16%**

取組企業拡大への**推進力となることを期待**

脱炭素経営がその手段であることを理解することで取組に前向きになる可能性が高い

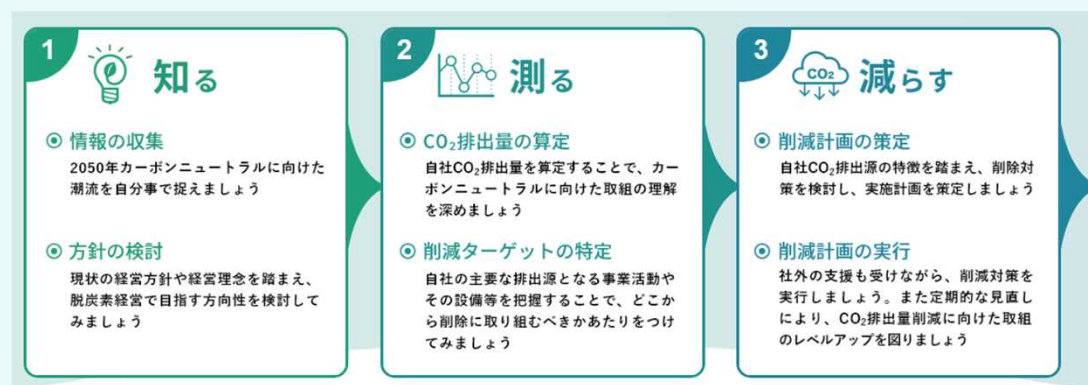


取組の方向性①（共通認識）

- 地域の支援機関の強みを生かした支援の在り方について、相互に共通認識を持つことを目的に、令和7年以降の方向性及び具体的なアクションを整理予定

脱炭素経営とは、**気候変動対策（≡脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営のこと。**

（環境省脱炭素ポータルより抜粋）



脱炭素経営 = “脱炭素の価値化” × “脱炭素の実践”



取組の方向性②（目指す姿）

- 支援ネットワーキング（NW）を核として、企業を巻き込んだ地域連携で、相乗効果により、企業・産業の成長と地域の脱炭素化を同時実現できるGX先進県を目指す
- 地域ぐるみで県民の意識醸成を図り、誇りと希望をもてるまち・選ばれるまちを実現する

ロゴ（仮）



- 脱炭素の価値向上
 - ・ 価値の見える化（CFPなど）の推進
 - ・ GX・CNなどの意識醸成

- 企業を巻き込んで推進できる体制整備
 - ・ アンバサダー企業の選定
 - ・ 勉強会・セミナーの開催

- 支援NW体制確立
 - ・ 各支援機関が主体的に役割を担い、継続して連携できる体制を整備
 - ・ 各支援機関が確実にノウハウを蓄積し、取組企業の掘り起こし・先行事例を創出に繋げる

(参考) 地域ぐるみでの県内企業の支援に向けたアクションプラン (案)

□アクションの方向性

- 脱炭素化が一定のコモディティ化をしていく（価値を創出する者とフォローする者が見えてくる）前に、県内企業の価値化の取組を進めていく

□あるべき姿

- 県内のより多くの企業が早期に脱炭素をビジネスチャンスとして取り組み「価値の創出側」に回っている
- 県内の企業の実態が定点観測され、その共通認識を土台に支援機関や自治体の取組がなされている

□ロードマップ

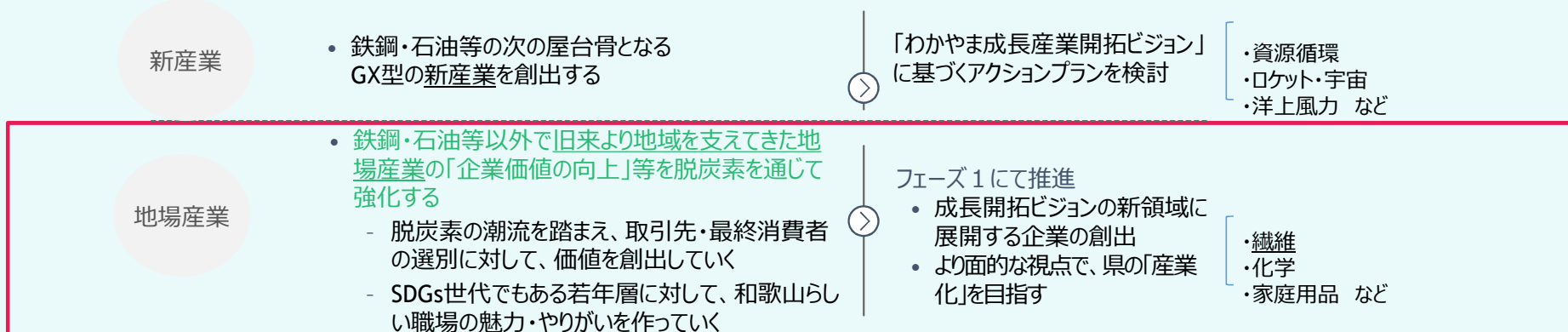
フェーズ1 (現在)	脱炭素が競争力につながりつつある (先進的に取組をはじめている事業者がいる)	▶	価値の創出に成功している先行企業の取組を県内に伝播 ⇒ チャレンジする企業を支援
フェーズ2	脱炭素が競争力につながっている (相当数の企業が取組をはじめている)	▶	先行企業を創出しつつ、拡大が予想される取引先から要請 のある企業の取組を促進 ⇒ 取組段階に応じた評価等の実施を検討
フェーズ3	脱炭素が当然 (相当数の企業が取り組まない影響を受けている)	▶	全ての企業を取り残さないよう取組を促進

先進事例の創出（面的アプローチ）

- フェーズ1でターゲットとするC1層へのアプローチとして、従来のアプローチ方法では不十分
- 自社経営の成長・改革に熱心な“打てば響く”経営者にあたりをつけ、地域ぐるみで、面的・個社支援の両面でのアプローチを検討

地場産業におけるビジネス機会の検討（面的アプローチ）

□ 取組の方向性



□ 今年度は繊維産業におけるビジネス機会の議論

AやDが有望だが、和歌山の一次産業の独自性を活かせるAを軸に検討してはどうか
各オプションの評価

場における産業の方向性	市場の誘力度	実現可能性
① バイオ燃料・アレルの和歌山ブランド展開	・ 和歌山県産の資源を有効活用 ・ 和歌山県産の資源を有効活用	・ システム・インの構築 ・ 和歌山県産の資源を有効活用
② BLUEKNITモデルの推進	・ 和歌山県産の資源を有効活用 ・ 和歌山県産の資源を有効活用	・ システム・インの構築 ・ 和歌山県産の資源を有効活用
③ 県民生活の心機転換産業の構築	・ 和歌山県産の資源を有効活用 ・ 和歌山県産の資源を有効活用	・ システム・インの構築 ・ 和歌山県産の資源を有効活用
④ 再生力の産業活性化	・ 和歌山県産の資源を有効活用 ・ 和歌山県産の資源を有効活用	・ システム・インの構築 ・ 和歌山県産の資源を有効活用

- ・ 資源循環を主軸に和歌山県における産業化の方向性（初期仮説の検討）
- ・ 初期仮説を参考に実現の可能性等について、地場企業へヒアリング

次年度以降、県内企業を対象とした勉強会を実施予定

(参考) わかやま資源自律経済ビジョン

- 循環経済への移行が世界的な潮流のなか、和歌山県としても「サーキュラーエコノミー」の考えをいち早く取り入れ、**固有の産業構造と地域の再生資源を整理し、地域の特性を踏まえた産業創出や広域的な資源循環ネットワークを構築する**ことを目指し、昨年10月**循環ビジョン**を策定。
- **取組の第一弾として家庭用廃食油の回収実証を実施**。サーキュラーエコノミーの考え方の浸透と県民の資源循環に対する自分事化を促し、長期的に他の資源への取組拡大を目指す。

一人ひとりがサーキュラーの『わ』の中へ『わ』から自信と愛着ある和歌山を自らデザインする

「地域から進める」「和歌山らしさ」「県民の自分事化」「連携」

○ ビジョンで取り上げた「和歌山らしい」地域資源

＼取組第一弾／
① 使用済み天ぷら油

④ 木質バイオマス
(間伐材・剪定枝・農作物残渣等)

② 排ガスCO2

⑤ ストック資源 (空家・廃校)

③ 廃プラスチック

⑥ 地産地消が可能な資源

○ 具体策の検討に向けたWGの設置

廃食油WG (R5.11～)

和歌山県・和歌山市・海南市・有田市・ENEOS・
オークワ・紀陽銀行等

○ 資源循環に取り組む企業の拡大・ネットワーク構築に向けた勉強会

CCUS技術開発に向けた勉強会 (R6.6～)

(参考) 家庭用使用済み天ぷら油回収実証事業

事業実施期間：令和6年7月から令和8年3月31日

油発生 (一般家庭)

モニター登録制で実施
専用のリターナブルボトルも配布



- ・ 使用済み天ぷら油の回収及びアンケート調査にご協力いただける方にモニターとして登録いただく
- ・ 専用ボトルまたはペットボトルに使用済み天ぷら油を入れて回収拠点に持参

回収 (スーパー等の回収拠点)

回収拠点は全46か所



- ・ 回収拠点はスーパー、資源リサイクルセンター、公共施設、企業に設置
- ・ 現在は、エリアを限定して回収拠点を設置
- ・ 拠点での受け渡し方法は、①モニター自ら回収ボックスに投入、②窓口対人受け渡し

収集運搬・再資源化 (県と連携協定を締結した事業者)

植田油脂株式会社と連携協定を締結



- ・ 植田油脂株式会社が回収拠点から使用済み天ぷら油をボトルごと回収
- ・ 回収した専用ボトルは洗浄し回収拠点に補充を行う（ペットボトルはリサイクル）
- ・ 回収した油はバイオディーゼルに精製し、回収トラックや重機、発電機などの軽油代替燃料として活用
- ・ 将来的には、県内のSAF製造工場への原料供給を目指す

先進事例の創出（個社へのアプローチ①）

- フェーズ1でターゲットとするC1層へのアプローチとして、従来のアプローチ方法では不十分
- 自社経営の成長・改革に熱心な“打てば響く”経営者にあたりのつけ、地域ぐるみで、面的・個社支援の両面でのアプローチを検討

金融機関や商工会議所等の活用を想定したガイド・先進事例集の作成（個社へのアプローチ）

□ 取組の方向性

- ・ 経営者の関心から入り、脱炭素経営の火をつけることをまず狙う
- ・ 経営課題の解決を脱炭素を手段/脱炭素と同時に解決する

金融機関や商工会議所等によるC1企業の掘り起こし

□ 脱炭素による経営課題の解決機会の引き出しガイド（仮）の作成



ガイドドラフトの概要

- ・ 経営課題解決×脱炭素機会の導出の進め方、脱炭素による経営課題解決の方向性
- ・ 経営課題起点でビジネスに落とし込むため、対象企業の「経営における脱炭素の意義(why)」を仮説を立て方
- ・ 業種や課題ごとの個別事例集

□ ガイドブラッシュアップのための取組

- ・ ガイド活用の金融機関や商工会議所等を対象とした勉強会
- ・ 金融機関等による個別企業へのガイド活用トライアル
- ・ 県内の先進事例作成に向けた企業ヒアリング

次年度以降も継続して、ネットワーキングにて事例の追加等のブラッシュアップを予定

先進事例の創出（個社へのアプローチ②）

- フェーズ1でターゲットとするC1層へのアプローチとして、従来のアプローチ方法では不十分
- 自社経営の成長・改革に熱心な“打てば響く”経営者にあたりのつけ、地域ぐるみで、面的・個社支援の両面でのアプローチを検討

金融機関や商工会議所等の活用を想定したガイド・先進事例集の作成（個社へのアプローチ）

□ 取組の方向性

- ・ 経営者の関心から入り、脱炭素経営の火をつけることをまず狙う
- ・ 経営課題の解決を脱炭素を手段/脱炭素と同時に解決する

金融機関や商工会議所等によるC1企業の掘り起こし

□ 先進事例集の作成



先行企業の特徴

- ・ 経営者の意思決定からの行動がスピーディ
- ・ 脱炭素を意識／無意識に経営課題解決に繋げている
- ・ 若手社員を中心に社員の巻き込みに成功し、人材の活性化に繋がっている

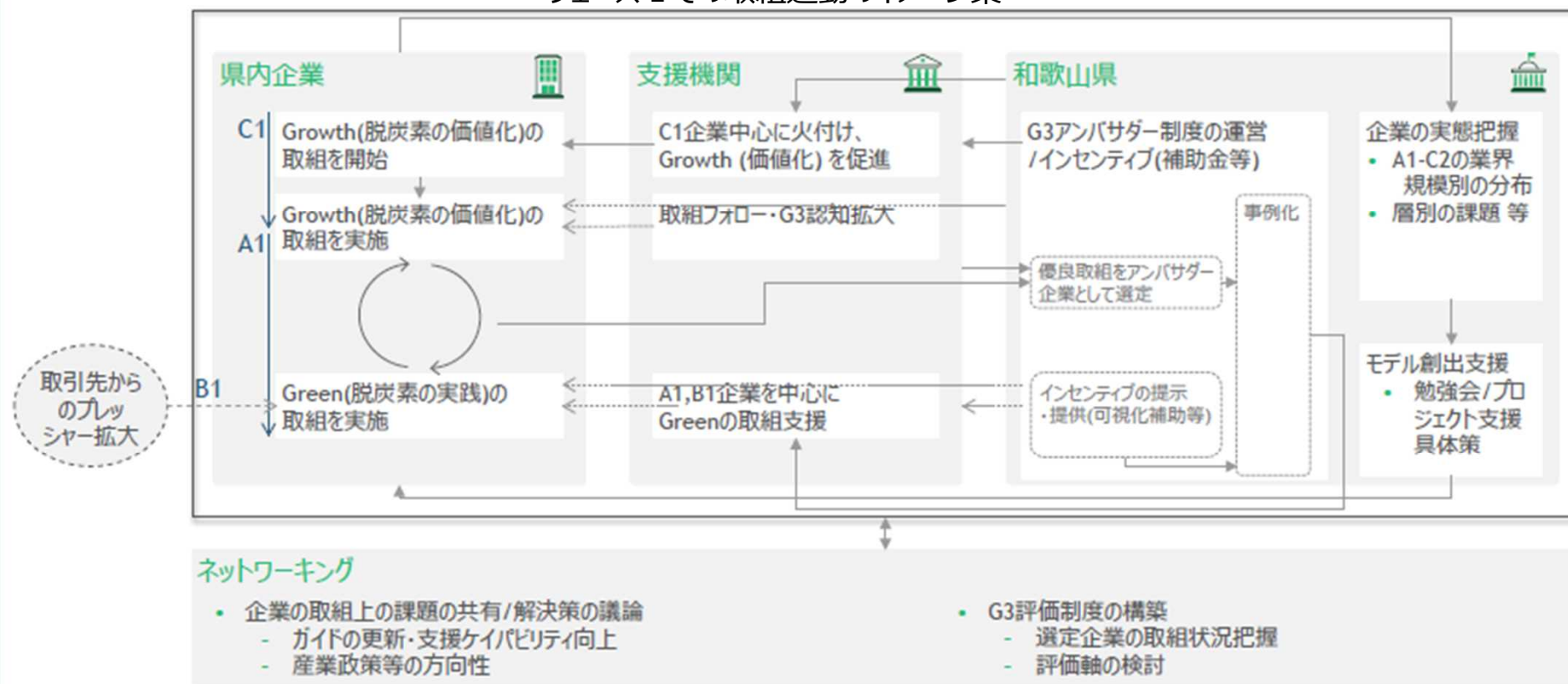
火付けの重要なエッセンス

単なる取組の内容の紹介にとどまらず、経営者の行動等を「取組の経路」として事例集へ反映

推進の仕掛けの構想

- 県内企業の課題・ニーズを把握しつつ、先行している企業の姿勢や取組を県内企業に示すため、アンバサダー企業を選定し、企業も地域ぐるみに巻き込み、地域でGXを推進
- R7年度以降に評価制度（ランク付けなど）を構築していくことを念頭に、評価軸のベースとなる“脱炭素の実践”、“脱炭素の価値化”、経営者のコミット、継続性の観点で選定要件を検討

フェーズ1での取組連動のイメージ案



足元の課題への対応（省エネルギーの推進）

■「GX実現に向けた基本方針」や「2040GXビジョン」において、中小企業のGXに向けた取組として、自社の排出量の見える化や計画策定の必要性が示され、その手段である省エネルギーにおいては、診断や設備導入支援を拡充しているものの、県内では、取組企業が少ない

➤近畿経済産業局の協力のもと、NWメンバーを対象に省エネ勉強会を開催。さらに、一部メンバーが実際の現場にも同行し、その振り返りをNWで実施。

✓今年度立ち上げられた「省エネ・地域パートナーシップ」へは、地域の3つの金融機関が参画しており、今後の連携に期待

✓単発の削減の取組で終わらせるのではなく、削減の取組を“脱炭素の価値化”の取組へと促すことも必要

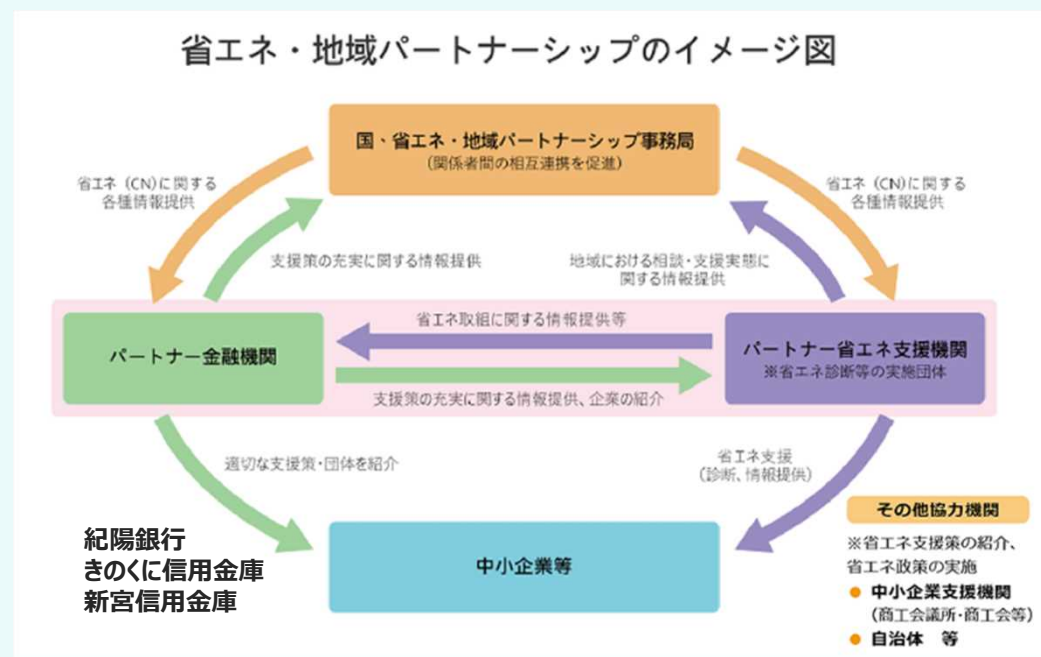
省エネ診断件数

R 3 年度	2
R 4 年度	5
R 5 年度	6
R 6 年度	14

計画策定補助金件数

R 5 年度	5
R 6 年度	6

※診断や見える化ツール等を補助の対象としている



※経済産業省HPより抜粋、加筆

足元の課題への対応（支援機関の支援機能強化）

- 連携に向けては、支援機関の知識不足が課題であり、支援機関の脱炭素経営に関する支援機能の強化が必要
 - 脱炭素経営について、自らビジネスチャンスと捉えて、競争力強化・新事業に取り組む意志のある県内事業者に対して、専門家による脱炭素化に向けた可視化から計画策定までの伴走支援（ヒアリング・アドバイス等）を実施
(実施主体：商工振興課、受託事業者：東京海上日動火災保険)
 - 脱炭素経営支援の知識・ノウハウを習得を狙い、地域の支援機関職員が同伴
- 次年度以降もNWと連携し、地域の支援機関職員の強化を図る

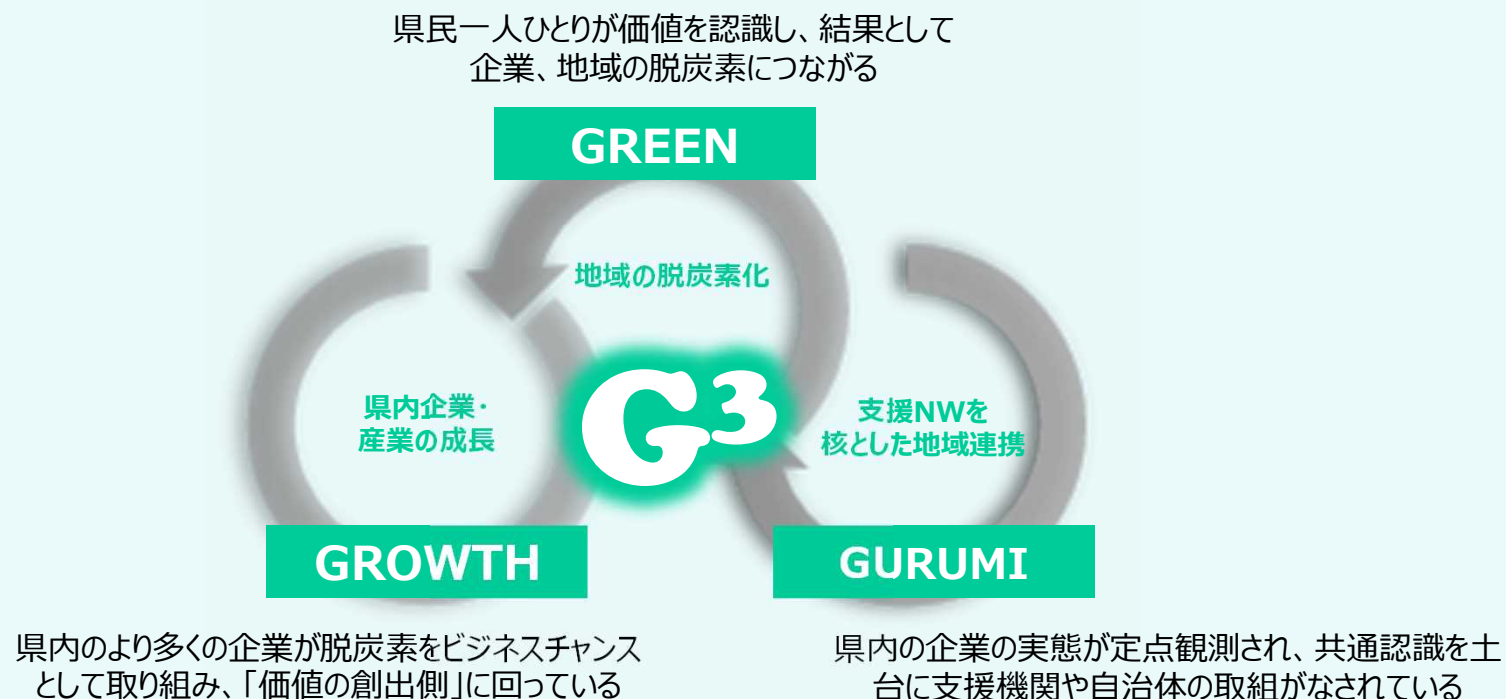


脱炭素経営成果報告会

- 開催日時：令和7年3月19日（水曜日）
13時30分から17時00分まで
- 開催場所：和歌山城ホール4階 大会議室
（和歌山市七番丁25番地の1）
及びオンライン（Zoom）
- 申し込み：<https://forms.office.com/r/XBnLX4Kzzh>
締切：令和7年3月12日（水曜日）



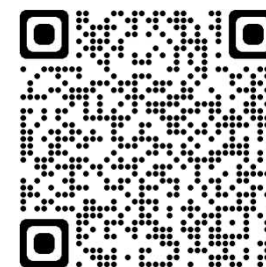
企業連携と地域全体の意識醸成により、企業・産業の成長と地域の脱炭素化を実現し、誇りと希望を持てる魅力的なGX先進県を目指す



わかやま脱炭素ポータル・県成長産業推進課HP



事業者 Business	家庭 Home	自治体 Municipality
✓ 脱炭素経営相談 ✓ 支援策 ✓ 支援機関 ✓ 取組事例 ✓ Q&A	✓ デコ活アクション	✓ 地域の脱炭素促化



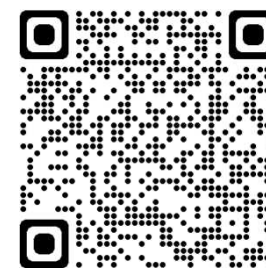
<https://wenet.info/zc/>

※令和6年度委託事業で作成リンクのため、令和7年度以降、リンクが変更となる可能性があります

カーボンニュートラル・脱炭素経営に関する情報

お知らせ

- 令和7年2月14日 脱炭素経営成果報告会が開催されます。
- 令和7年1月31日 和歌山県太陽光発電設備・蓄電池等導入支援事業補助金(脱炭素政策課)の受付は終了となりました。
和歌山県太陽光発電設備・蓄電池等導入支援事業補助金(脱炭素政策課)【チラシ】
- 令和6年11月1日 令和6年度脱炭素経営に向けた計画策定支援事業費補助金の受付を締め切りました。
- 令和6年4月22日 令和6年度脱炭素経営モデル推進支援事業オンライン説明会動画を公開しました。
- 令和5年4月25日 脱炭素経営相談窓口を設置しました。
脱炭素経営相談窓口【チラシ】



<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/063100/carbonneutral/pr.html>